

国民の世論と運動で、「社会保障・税一体改革」をやめさせ、社会保障拡充への転換を！

ほっかいどうの社会保障

2015年3月6日 北海道社会保障推進協議会 Tel:011-758-2648 FAX:758-4666

介護崩壊の危険 2割の事業所が「廃止」検討 介護に笑顔を道連絡会・「緊急介護報酬影響調査」

3月6日、「介護に笑顔を」道連絡会が、緊急に道内の介護事業所を対象に行った「介護報酬あてはめ」アンケートの中間報告を記者発表し、経営、職員の処遇、介護内容も後退する懸念があると、介護報酬の改善を訴えました。

今回は、特に大きな引き下げになる介護事業所(通所介護、訪問介護、特別養護老人ホーム)を対象にその影響についてアンケートを行ないました。

5日現在まで回答があった89の事業所のうち、77%の事業所が、**経営**は「後退せざるを得ない」と回答しています。その対応については、19%が「事業所廃止」を検討しています。特に小規模の通所介護は30%も「廃止」を検討しています。

介護職員の処遇については、「改善する」はわずかに4.5%しかありませんでした。経営後退についての対応でも、42.7%が「人員配置数の引き下げ・見直し」、31.5%が「賃金・労働条件の引き下げ・見直し」を検討して、介護職員の処遇の後退が懸念されます。政府が宣伝している「介護職員の賃金を一人当たり月額12,000円上げる」と介護職員の処遇改善加算についても、「事業所の運営自体に影響がでる。処遇改善どころか人員削減になる」「加算部分は介護職員に支給されるが、事務員その他(加算の対象ではないため)にも同額を支給すると経営の悪化につながる」「加算の取得は利用者の負担を増やすだけ(以前が介護報酬と別に交付金として支給)」など、取得できない実態も寄せられました。

こうした経営や職員の処遇の後退は、**利用者や家族への被害**に直結します。介護内容について、34.8%が「後退せざるを得ない」と答えています。



	合計	通所介護 (大規模)	通所介護 (通常)	通所介護 (小規模)	訪問介護	特 養	無回答
集約数	89	1	16	26	32	9	5
経営 後退	69: 77.5%	1: 100%	13: 81.3%	22: 84.6%	25: 78.1%	4: 44.4%	4: 44.4%
可能な限り加算	49:55.1%	0	11:68.8%	18:69.2%	16:50.0%	2:22.2%	2:22.2%
賃金・労働条件引下	28: 34.5%	0	5: 31.3%	9: 34.6%	8: 25.0%	2: 22.2%	4: 44.4%
人員配置数 引下	38: 42.7%	1: 100%	7: 43.8%	15: 57.7%	12: 37.5%	1: 11.1%	2: 22.2%
事業所廃止検討	17: 19.1%	0	1: 6.3%	8: 30.8%	5: 15.6%	1: 11.1%	2: 22.2%
職員処遇 改善	4:4.5%	0	0	2:7.7%	1:3.1%	1:11.1%	0
「介護内容」 後退	31: 34.8%	1: 100%	5: 31.3%	12: 46.2%	11: 34.4%	0:	2: 22.2%

引き続き介護報酬引き上げを求めてFAX要請やパブリックコメント(11日まで)に取り組みましょう。

情勢切迫 医療改悪関連法案・短期日で採決も 急いだ取り組みを

安倍政権は3月3日、医療制度を大幅に改悪する関連法案を閣議決定しました。予算関連法案として、衆議院で予算案を可決後、すぐに厚生労働委員会で審議をはじめ、採決しようとしています。

今回の改悪案(主な内容は下記)は、多岐にわたり、地域医療の崩壊と医療難民の続出が必至です。緊急に「医療・介護改悪の学習会」を開き、宣伝署名、地元国会議員への要請、老人クラブなど幅広い団体への申し入れなど行いましょう。

- 国保料大幅値上げと徴収強化・病床削減の「国保の都道府県化」、「医療費適正化計画」見直し
- 入院給食費の大幅値上げ(月1万8千円)、紹介状のない初診・再診料の大幅値上げ
- 医療保険の給付対象を縮小し、危険な患者申出療養・「混合診療」の拡大など、他多数。